

衆議院予算委員会ニュース

平成 23.4.26 第 177 回国会第 19 号

4 月 26 日（火）第 19 回の委員会が開かれました。

1 平成 23 年東北地方太平洋沖地震により亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 国政調査承認要求に関する件

・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

3 予算の実施状況に関する件

・東日本大震災関連について、菅内閣総理大臣、片山総務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、大畠国土交通大臣、松本国務大臣（防災担当）、枝野国務大臣（内閣官房長官）、自見国務大臣（金融担当）、玄葉国務大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長

東京電力株式会社社長

班 目 春 樹君

清 水 正 孝君

（質疑者及び主な質疑内容）

安 住 淳君（民主）

- ・今回の「東日本大震災」は、従来の法体系の想定を超えたものであると考えるが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・仮設住宅の建設を促進するため、災害救助法や建築基準法を柔軟に運用し、建設用地の有償確保や 2 階建仮設住宅の建設を可能にすべきと考えるが、大畠国土交通大臣の所見を伺いたい。
- ・水産業の復興のため、漁港のがれき除去を全額国費負担で行うとともに、漁港の片付け作業に従事する漁業事業者に日当を支給するなどの支援が必要と考えるが、鹿野農林水産大臣の所見を伺いたい。

小野寺 五 典君（自民）

- ・仮設住宅の建設、がれきの撤去、義援金の配分等の被災者支援の進展が遅れている理由について伺いたい。
- ・津波被害によって資産が失われ借金だけが残った被災者のための金融支援策について伺いたい。
- ・震災直後の菅内閣の初動対応については、現地視察の在り方等問題点が指摘されているが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。

額 賀 福志郎君（自民）

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故収束に向けた工程表どおりに収束できない場合の政治責任について、菅内閣総理大臣はどのように考えているのか。
- ・原子力発電所の周辺住民については、生活を最低限保障していくべきであり、場合によっては特別立法での対応も検討すべきではないのか。
- ・大震災からの復興については、野党が委員長を務める復興特別委員会を国会に設置し、与野党協調で取り組む必要があるのではないのか。

石 田 祝 稔君（公明）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故により地域住民や農産物に生じた被害に対し、早急に損害賠償金の仮払一時金を支給する必要があると思うが、政府及び東京電力の見解を伺いたい。
- ・住宅を喪失した被災者が自ら契約した民間賃貸住宅に居住する場合にも、当該住宅を応急仮設住宅扱いとして措置する必要があると思うが、政府の見解を伺いたい。
- ・今般の津波災害で甚大な被害を受けた漁業、農業をどのように復興、復活させていくのか、鹿野農林水産大臣の見解を伺いたい。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・炉心溶融を起こさないようにしているとした過去の政府の見解に対して、菅内閣総理大臣はどう考えているか。
- ・炉心溶融の可能性があった時点で、政府は東京電力に対しベント及び海水注入を即座に命令すべきだったのではないか。
- ・東京電力は福島第一原子力発電所事故の被災者に対し、全面的な補償を行うべきではないか。

阿 部 知 子君（社民）

- ・東日本大震災の被災地におけるがれきに含まれるアスベスト等有害物質の取扱いについて、松本環境大臣に伺いたい。
- ・全国で多くの自治体が被災地のがれきの受入れを表明しているが、体制の整備を国がコーディネートすべきではないか。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故についての中立的な検証委員会をただちに立ち上げるべきではないか。

江 田 憲 司君（みんな）

- ・東日本大震災の復興財源として増税が検討されていることについて、菅内閣総理大臣及び野田財務大臣に伺いたい。
- ・国債整理基金特別会計の剰余金を復興の財源とすることについて、野田財務大臣はどう考えるか。また、増税を行う前に、同剰余金や労働保険特別会計雇用勘定の積立金を充てるべきではないか。